



令和3年12月15日

各 位

会 社 名 株式会社 東京一番フーズ
代表者名 代表取締役社長 坂本 大地
(コード番号：3067 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 岩成 和子
(TEL：03-5363-2132)

新市場区分「プライム市場」の選択申請および上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、令和4年4月に予定される東京証券取引所の市場区分の見直しに関しまして、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、同取引所に申請書および上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社は、令和3年7月9日付で、東京証券取引所から新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領いたしました。移行基準日時点（令和3年6月30日）において、スタンダード市場につきましては基準を満たすものの、プライム市場につきましては、流通株式時価総額および1日平均売買代金の基準を満たしていないことを確認しております。

なお、不適合の2項目につきましては、別紙の計画を実施することにより、令和10年9月期末までに、プライム市場上場維持基準を満たしてまいります。

項 目	当社の状況 (移行基準日時点)	プライム市場		スタンダード市場	
		上場維持基準	適合状況	上場維持基準	適合状況
株主数（人）	4,055	800人以上	○	400人以上	○
流通株式数（単位）	40,590	20,000単位以上	○	2,000単位以上	○
流通株式時価総額（億円）	23.8	100億円以上	×	10億円以上	○
流通株式比率（%）	45.4	35%以上	○	25%以上	○
1日平均売買代金（億円）	0.06	0.2億円以上	×	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容 別紙「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上



新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

株式会社 東京一番フーズ
東証1部 証券コード：3067

2021年12月15日

株式
会社 東京一番フーズ

- 上場維持基準の適合に向けた基本方針

プライム市場を選択する意義と基準の適合状況

- ✓ 当社は、新市場区分においてプライム市場の選択を予定しております。
- ✓ 移行基準日における東証の判定結果では、流通株式時価総額及び平均売買代金の2項目にて非適合となっております。

当社ビジョンとプライム市場を選択する意義

- ✓ 当社は「世界一の魚食カンパニー」を目指す企業として、魚本来の上質な美味しさを世界中の消費者の皆様へお届けすることを使命としています。プライム市場は「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」であり、この市場を選択することによって、当社使命を果たすことに繋がるものと考えております。
- ✓ 現状は適合基準を満たしておりませんが、今後は企業価値向上に努め、「世界一の魚食カンパニー」を目指します。

プライム市場基準の適合状況

項目	プライム市場の基準	当社の状況	判定
株主数	800人以上	4,055人	○
流通株式数	20,000単位以上	40,590単位	○
流通株式時価総額	100億円	23.8億円	×
流通株式比率	35%以上	45.4%	○
平均売買代金	0.2億円/日以上	0.06億円/日	×

プライム市場の基準適合に向けた方針

- ✓ 当社では、中長期経営計画を策定し、これを達成することで、7年後の2028/9期においてプライム市場の上場維持基準を充たすことが可能と考えております。

基本方針

- ✓ 中長期経営計画を策定し、7年後の2028年9月期に連結売上高100億円、経常利益13億円を達成する。
- ✓ 利益拡大によるEPS上昇によって、時価総額の向上を図ることで、プライム市場の基準を達成する。
- ✓ SDG s への取り組みを強化することで市場における認知度を高め、平均売買代金の基準を達成する。

改善後の適合状況の見込

項目	プライム市場の基準	改善後	判定
流通株式時価総額	100億円	106億円	○
平均売買代金	0.2億円/日以上	0.28億円/日 ^{*1}	○

*1:時価総額が52.4億円から223億円に上昇することに応じて平均売買代金も上昇するものと想定。

今後の中長期的な視点からの成長戦略

新型コロナからの回復

当社は、新型コロナの影響により20年9月期～21年9月期にかけて、大幅な業績悪化に陥ったものの、22年9月期以降は新型コロナの影響も終息に向かいつつあり、26年9月期までに既存店舗の来店客数も徐々に回復していくものと想定。その後更なる伸長を目指す

→とらふぐ亭・寿し常は、26年9月期に本来の売上へと回復、その後は更なる伸長

「寿し常」のシナジー効果の発揮

20年6月に事業を譲り受けた「寿し常」ブランドの再建に取り組んでおり、新型コロナからの売上回復により収益性が向上し、当社グループへ収益貢献が図られる。また、今後の更なる店舗拡大により増収・増益を図る

→寿し常の事業譲受により連結売上高は28年9月期に100億円超に伸長、新規出店により更なる売上拡大を狙う

養殖事業の強化

海外でのマグロの需要が拡大、資源管理の問題・課題が社会問題となっている環境下において、当社は海の豊かさを守りながらも、海洋資源を持続可能な形で利用していくために、養殖事業の生産性向上、環境対策を同時に進めていく

→海上養殖の生産性改善、陸上養殖の推進など新たな養殖手法も取り入れ、原価安定化・改善を図る

外販事業の拡大

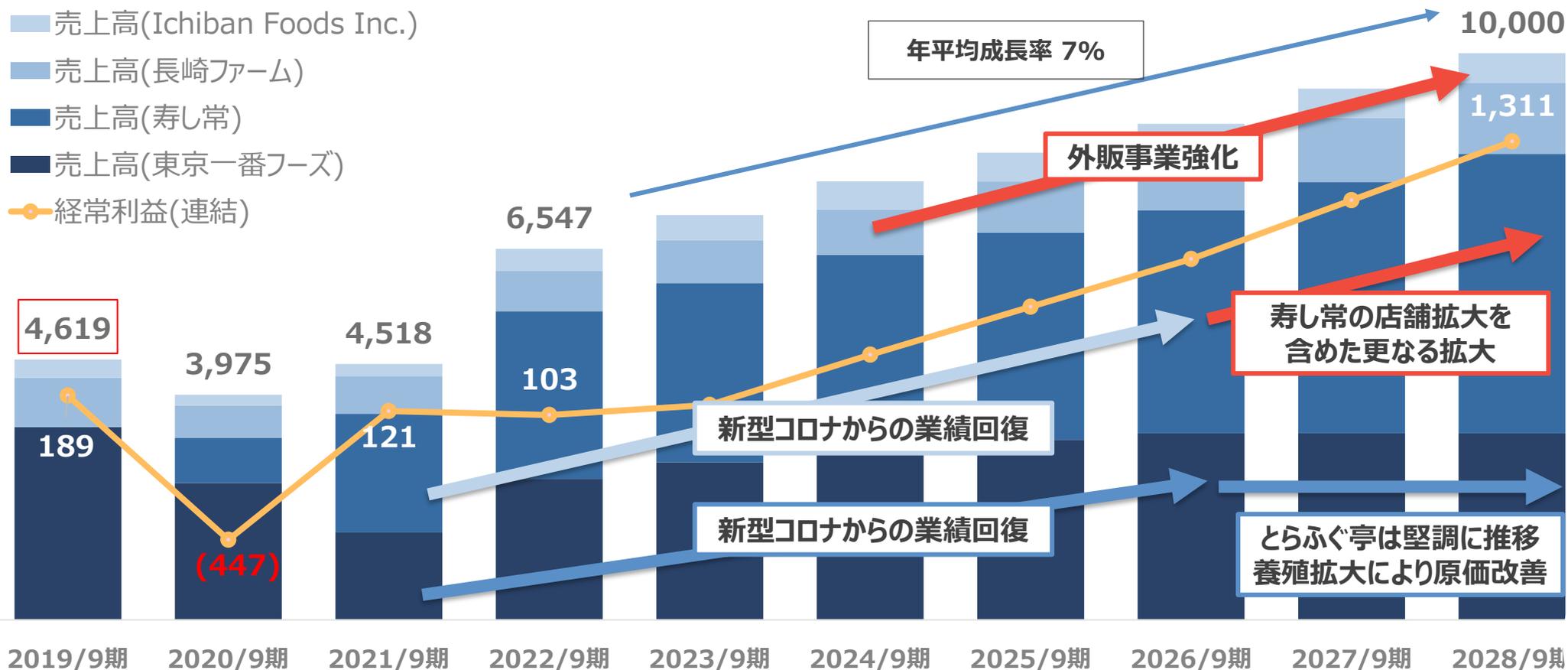
新型コロナの影響により遅れていた、自社養殖マグロ等の海外輸出を積極的に進めていくことで、日本の水産物の美味しさと食文化を海外に発信していく

→海外展開の強化を主軸に外販事業の売上拡大を図る

中長期経営計画

✓ 20/9期、21/9期に新型コロナの影響による業績悪化から徐々に回復に向かい、「寿し常」の事業譲受のシナジー効果もあり、5年後の26/9期には約8億円の経常利益まで回復。その後の更なる事業拡大への取り組みにより、7年後の26/9期には売上100億円を目指す

中長期経営計画



流通株式時価総額の基準適合までの道筋

✓ 当期純利益の拡大によって、時価総額が234億円まで向上することによって流通株式時価総額100億円を達成いたします。

流通時価総額の改善施策

	流通時価総額	=	時価総額	×	流通株式比率
現状	23.8億円	=	52.4億円	×	45.4%
当期利益の増加による時価総額増加					
改善後	106億円	=	234億円	×	45.4% *1

*1: 流通株式比率はプライム上場基準を満たしておりますが、状況に応じ、今後流通割合の見直し（増加）も検討してまいります。

改善後の時価総額の試算

	採用数値	採用数値の考え方
当期純利益	9億円	✓ 2028/9期における経常利益13億円に、現在の法定実効税率30.62%を利用して税引後当期純利益を算定
×		
PER	26倍	✓ ふぐ業態と寿司業態の両者の成長性を考慮したPER
時価総額	234億円	✓ 当期純利益9億円×PER26倍 = 234億円

採用PERの考え方

✓当社は、「寿し常」の事業譲受によって、近年好調な寿司マーケットへ参入しております。これにより当社は従前よりも高い成長性有する企業グループに転換したといえ、従前のPERよりも高い水準のPERとなるものと見込んでおります。

当社が所属する業界について

確立された地位にあり、
安定的な収益を生む
ふぐ業態



高い成長性を有する
寿司業態

採用するPERの算定

算定期間*1	ふぐ業態*2	寿司業態*3	→ 平均値	採用PER	
過去7年	22.2倍	24.7倍		→	26.0倍
過去5年	24.8倍	25.0倍			
過去3年	31.9倍	28.7倍			

*1:アベノミクス～コロナ禍前の2012年10月～2019年12月を、7年間、5年間、3年間で区分し、業態平均PERを算出。

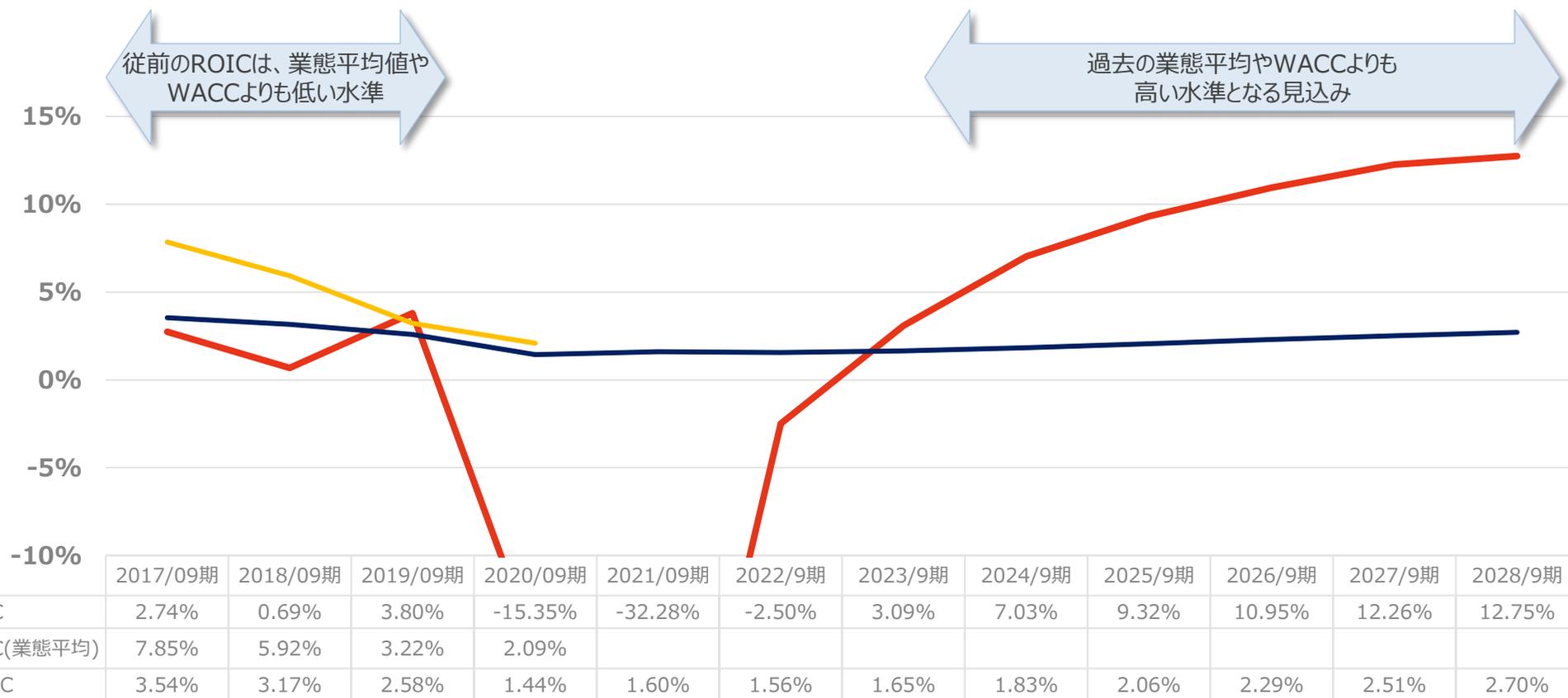
*2:高級レストラン業態に該当する当社を含めた9社の平均値にて算出。

*3:持ち帰り・回転寿司業態に該当する7社の平均値にて算出。

計画期間におけるROICの見込

✓ 当社の計画期間におけるROICは、従来の水準からは大きく上昇し、業態平均値や当社のWACCも超える水準となるものと想定しております。

当社指標と業態平均



ROIC(業態平均)：高級レストラン業態に区分される当社を含む9社のROICの単純平均値。マイナス数値は除外。

SDGsへの取り組み

- ✓当社は、とらふぐ専門店・鮮魚・寿し業態を営む企業グループであり、海洋資源の保護・維持の重要性を理解しております。
- ✓今後も本マグロ養殖技術やとらふぐ養殖技術によって、海洋資源を維持するだけでなく育てる取り組みを強化し、環境への配慮と経済成長の両面からSDGsへの取り組みを推進して参ります。
- ✓当社の成長戦略の根幹として以前から取り組んできた、環境に配慮した養殖への取り組み、及びグループ内生産・グループ内消費による資源の有効活用は、当社が目指すSDGsの目的と合致するものと考えております。

当社事業において重要性の高い目標と取り組み

8 働きがいも
経済成長も



充実した教育制度により従業員 一人ひとりの早期活躍を支援

- ✓ 当社の充実した教育制度、技術習得により、ふぐ免許を勤続2～4年目のほぼすべての従業員が取得、また勤続3年目の従業員も店舗責任者として活躍
- ✓ 会社の成長に役立つ新規事業・企画を従業員・入社内定者から募集。採用実績もあり、従業員の活躍の場が広がることで、英知の結集とモチベーションアップにつながっている

12 つくる責任
つかう責任



養殖品の活用や物流効率化 により天然資源の消費を低減

- ✓ 自社養殖品であるマグロやとらふぐを東京一番フーズや寿し常などの内販に利用し、天然資源の消費を低減
- ✓ 積載効率を高めた物流手法により天然資源の消費を低減

14 海の豊かさを
守ろう



養殖技術を柱に 海洋資源を育て、維持する

- ✓ 本マグロ養殖技術の更なる向上及び海洋資源の消費節減のため、合成飼料といった海洋資源に依存しない飼料研究を推進
- ✓ とらふぐは養殖業者とのアライアンスや、陸上養殖といった新しい手法の研究を推進し、養殖生産の拡大を図る

プライム市場のカバナンズ基準と対応方針

✓プライム市場において特に求められる項目への現在の適合状況と、今後の方針は以下の通りです。

コーポレート・ガバナンス・コードの適合状況

項目	現在の状況	今後の方針
1-2④ 議決権電子行使	未適合	充足予定
3-1② 開示書類の英訳	一部適合	2021/9期の招集通知は英文開示 短信の英文開示も充足予定
3-1③ 気候変動リスクの開示	未適合	充足予定
4-8③ 独立社外取締役が過半数	未適合	充足予定
4-10① 指名委員会・報酬委員会など 独立した諮問委員会の設置	適合	設置済